

高すぎる国保税

質問Ⅱ 1兆円の国費投入を国に要望しないか
答弁Ⅱ 町長として国に対して意見を述べたい

のように考えるか。

池田町長

このまま税率が上がり続けても大丈夫とは全く思っていない。

今後もし加入者に負担をかけないよう、保健事業の推進や収納対策にもしっかりと取り組む、国からの様々な支援策を積極的に取り入れながら、安定的な財政運営に取り組んでいく。

山崎議員

県・国に対して「全国知事会のように1兆円規模で国費を入れる」ことを再度、強く申し入れることが必要ではないか。

池田町長

「協会けんぽ並みに1兆円を」というところで私も町長として全国知事会と同様に機会があれば意見を言う。

町内の若者の名簿を
自衛隊に提供すること
とは許されるのか

山崎議員

安倍首相が「(自衛隊の)新規隊員募集に対して都道府県の6割以上が協力を拒否している」という悲しい実態がある。この状況を変えようではないか。憲法にしっかりと自衛隊を明記して違憲論争に終止符を打とうではないか」と述べた。

この発言は、自衛隊を憲法に書き込むことで、自治体が持っている若者の名簿の提出を強制できるようにするという意味であり、徴兵制への道だ。

安倍首相が集団的自衛権の行使容認を閣議決定し、安保法制Ⅱ戦争法を強行採決したことで、自衛隊の任務は急激に専守防衛の範囲を超えた。このままだけはアメリカの戦争に日本が巻き込まれる可能性が高まる。

自衛隊員は、災害時の救

援活動で国民の命と安全を守るために頑張っている。だからこそ、そんな若者の命が軽んじられることが許せない。

このような中で、町内の若者の個人情報渡しているのか。

土居総務課長

平成30年度は平成13年4月2日(平成14年4月1日生まれ)の195人の情報を提供した。

提供に関しては、自衛隊法第97条及び自衛隊法施行令第120条に基づき、町の個人情報保護条例の法令などの規定に基づいて提供している。また過去には国の「違法ではない」旨の見解も示されている。

山崎議員

本人又は保護者からの要望に名簿を出さないことができるなら、町民に知らせるべきでないか。

土居総務課長

今後は自衛隊への個人情報提供について、広報や

ホームページを通じて、住民へ周知をしていきたい。その際には情報提供しないでもいいといった意思表示ができるようにしたい。

その他の質問

- ・子どもも高齢者も集える公園の整備
- ・高齢者の免許返納対策
- ・学校給食センター化に当たり、地産地消の推進を

